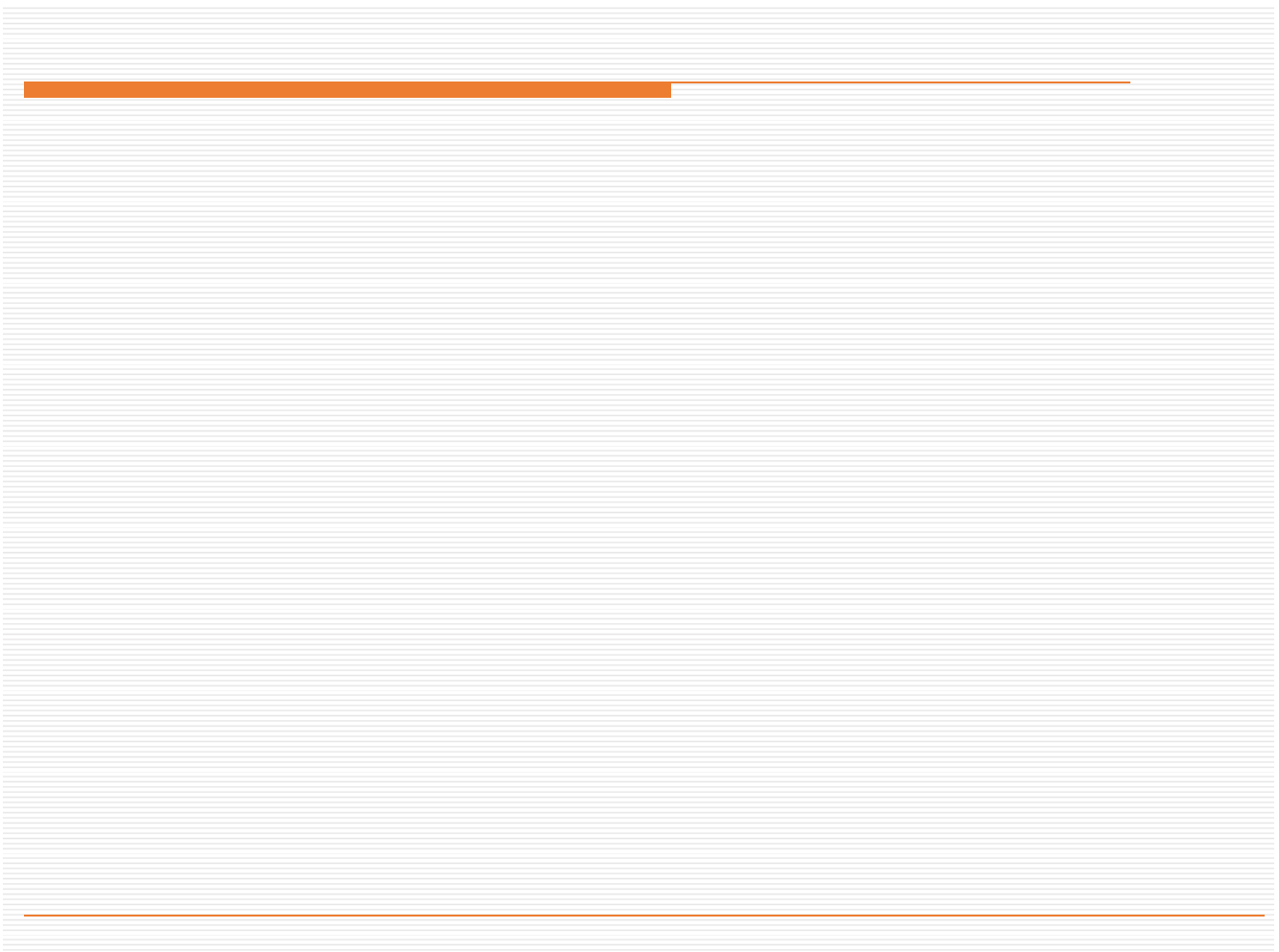

新潟市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 江戸時代には西部は長岡藩領、東部は新発田藩領、一部市域は村上藩領となった。また江戸時代には藩の新田開発奨励などにより信濃川・阿賀野川下流域の低地の開発が急速に進み、米の生産量も大幅に増加した。
- ✓ 明治元年に、明治政府によって新潟港が開港された。また明治3年に水原県を新潟県と改めた際に、新潟町が県庁所在地となった。
- ✓ 昭和28年から36年にかけて11町村を合併。
- ✓ 1955年に新潟大火が発生。また1964年6月16日に新潟地震が発生。地震の被害は軟弱な砂質地盤の上に一下新潟市の中心部に集中した。
- ✓ 日本の歴史上、最大級の石油コンビナート災害をもたらした地震で、143基の石油タンクが延焼し、その火災は12日間続いた
- ✓ 2007年（平成19年）に本州日本海側で初めて政令指定都市に移行した。

地域の気候・自然条件

- ✓ 新潟市は越後平野に位置している。信濃川と阿賀野川が日本海に流れ込み、河川の流域には低湿な平野が形成されている。
- ✓ 冬季に降水量が多くなる日本海側気候である。ただし冬は海岸近くの為日本海からの北西風が強く、島嶼部を除く新潟県内で最も雪が少ない地域である。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

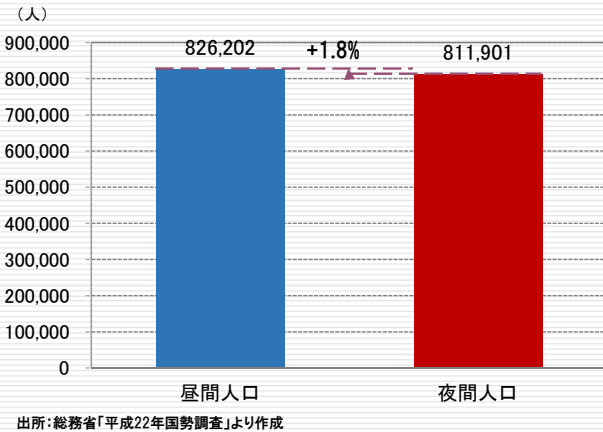
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

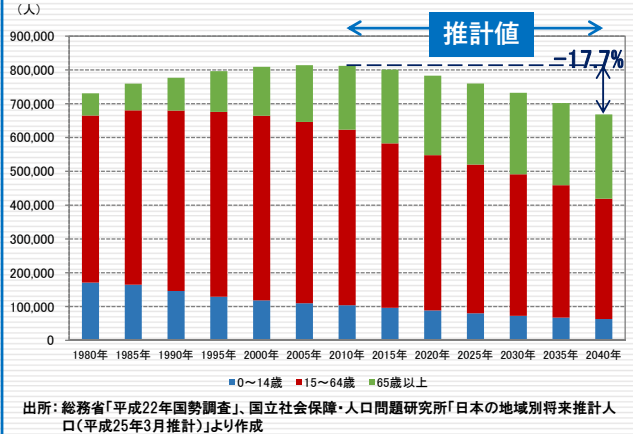
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は2005年以降減少し始め、2040年には対2010年比で17.7%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

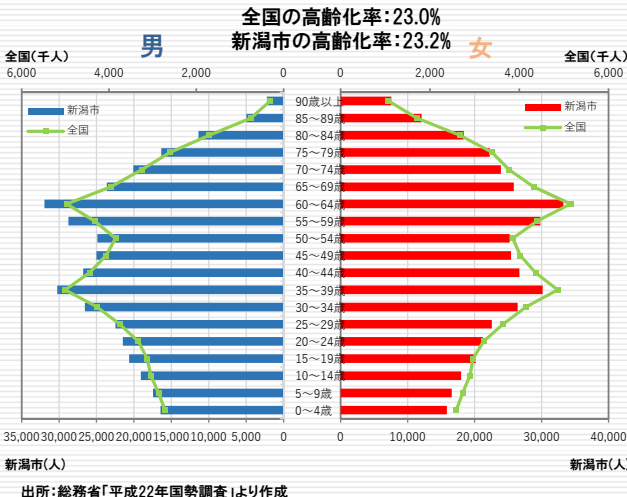
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

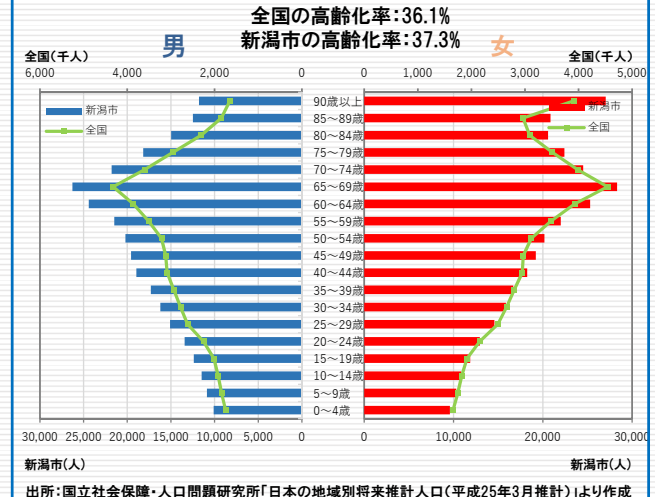
2010年では住民の約4.3人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.7人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

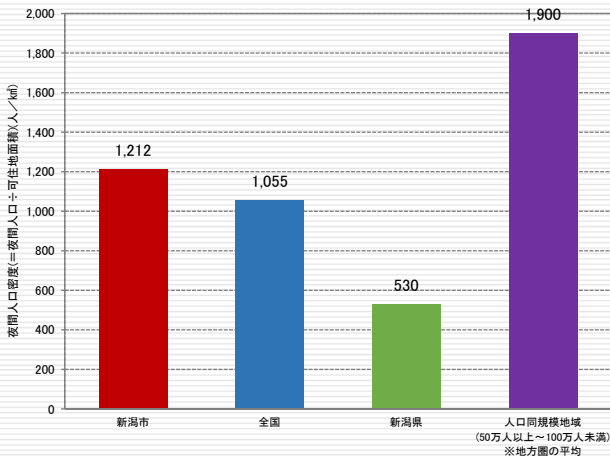
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

新潟市の夜間人口密度は県と比較すると高い水準である。

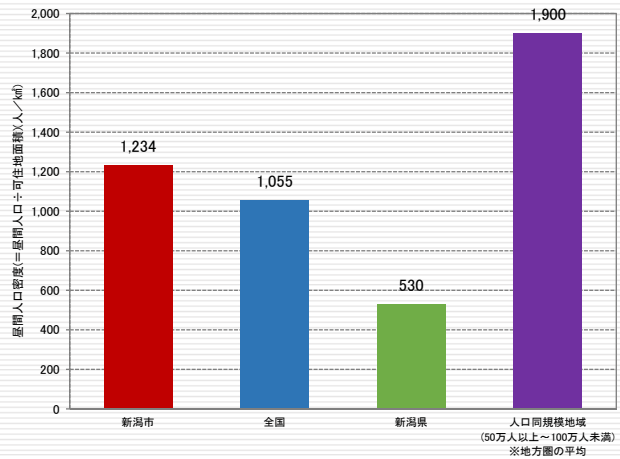
新潟市の昼間人口密度は県と比較すると高い水準である。

①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

9

(2) 総人口の分布と変化

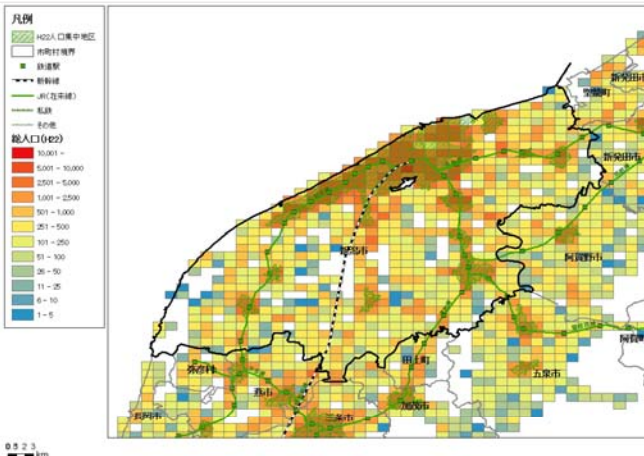
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口は人口集中地区を中心に全域に広く分布している

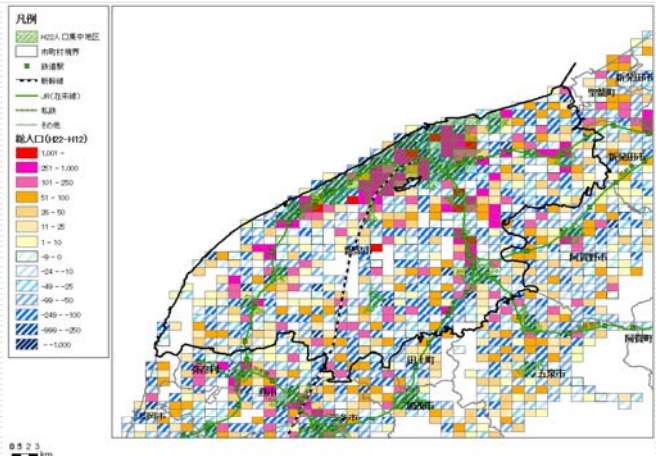
10年前と比較すると、人口集中地区で総人口の増加が見られるが、他の地域では大幅な減少が見られる。

①総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

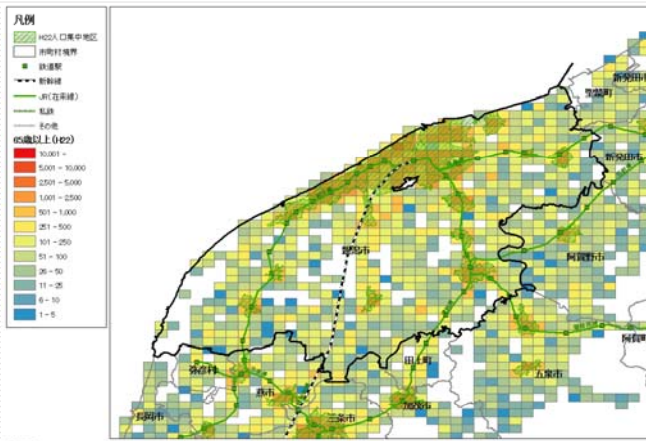
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

高齢者人口は人口集中地区を中心に全域に広く分布している

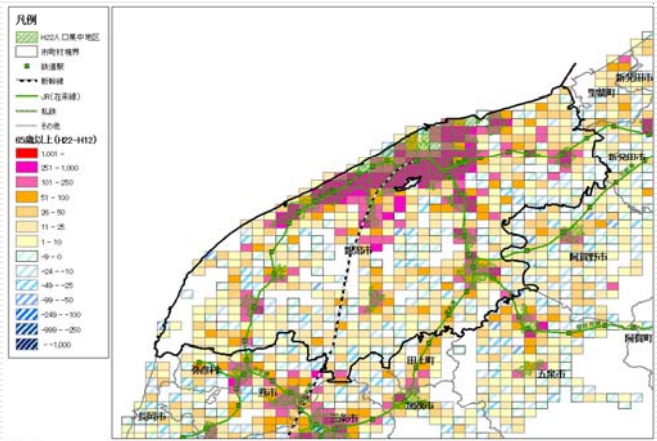
高齢者人口は人口集中地区を中心に全域で増加している

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

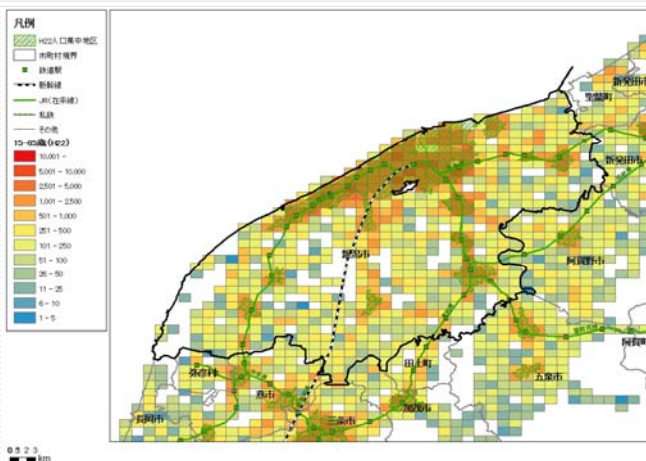
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

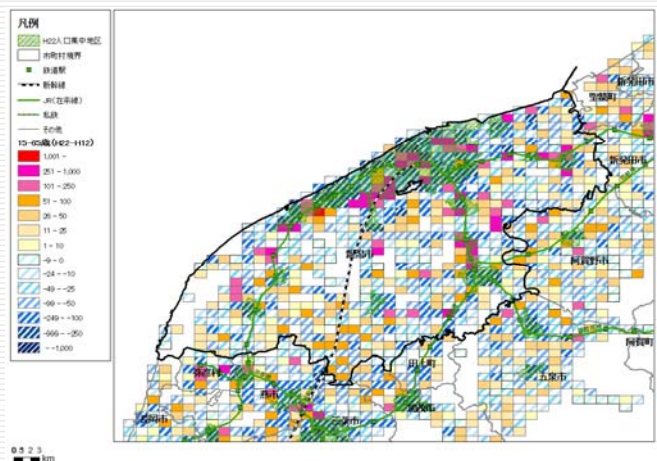
生産年齢人口は人口集中地区を中心に全域に広く分布している

10年前と比較すると生産年齢人口は人口集中地区およびそれ以外の地域で大幅に減少している地域が目立つ

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



12

(3) 就業者の規模

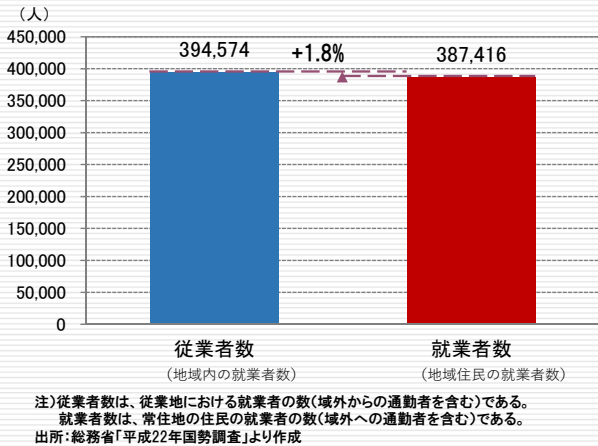
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

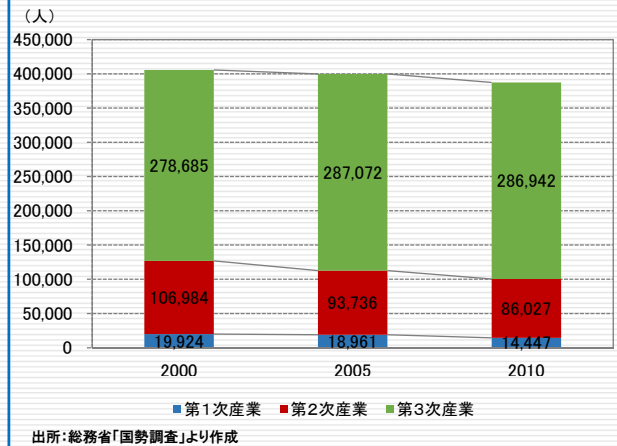
従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



(3) 就業の集積度合い

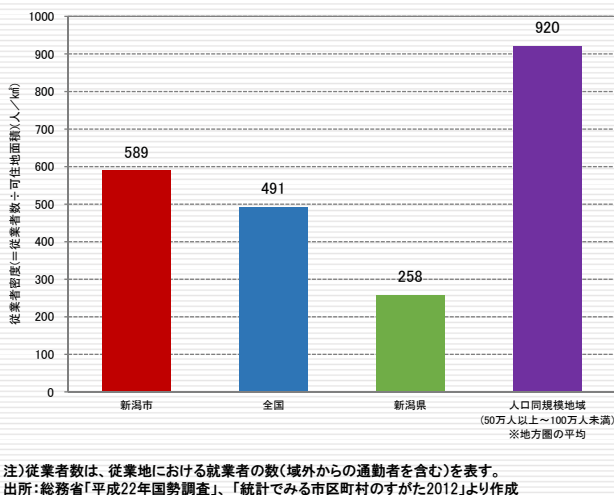
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

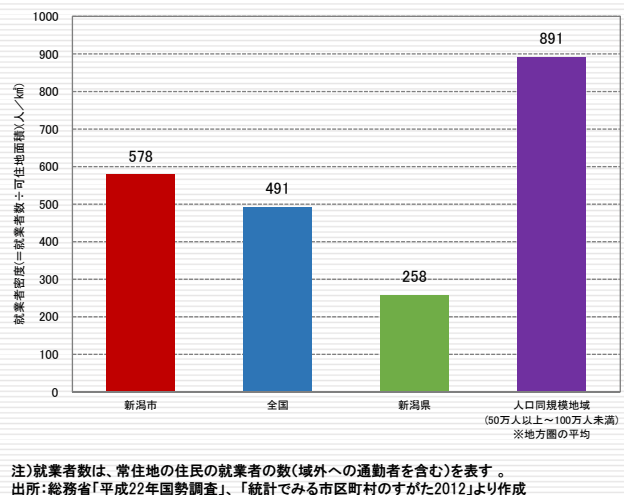
新潟市の従業者密度は県と比較すると高い水準である。

新潟市の就業者密度は県と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



(3) 従業者の分布と変化

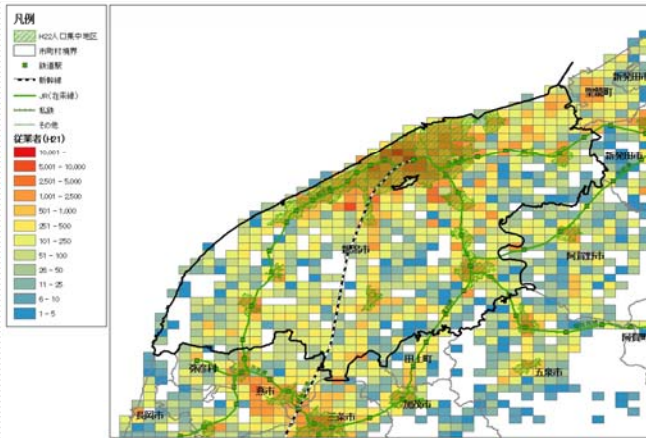
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

従業者は人口集中地区を中心に全域に広く分布している

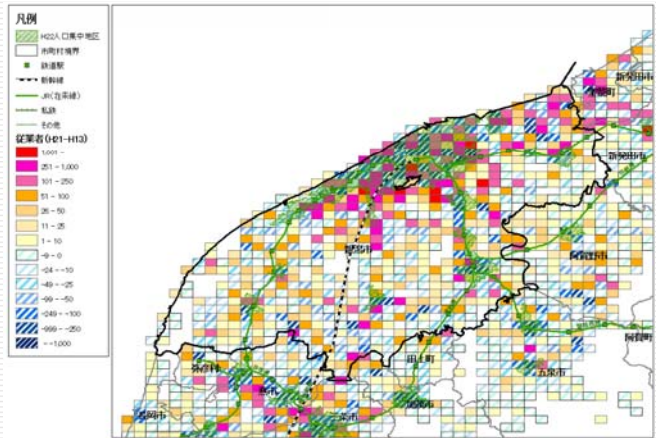
従業者は人口集中地区およびその周辺で大幅に増加している地域が見られる

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

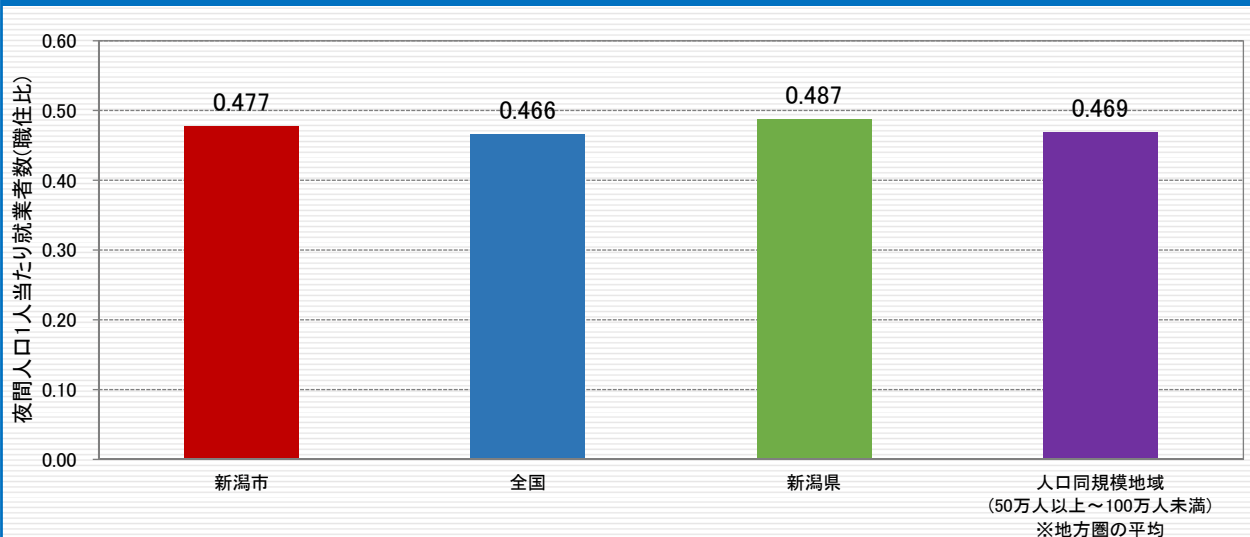
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は県と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

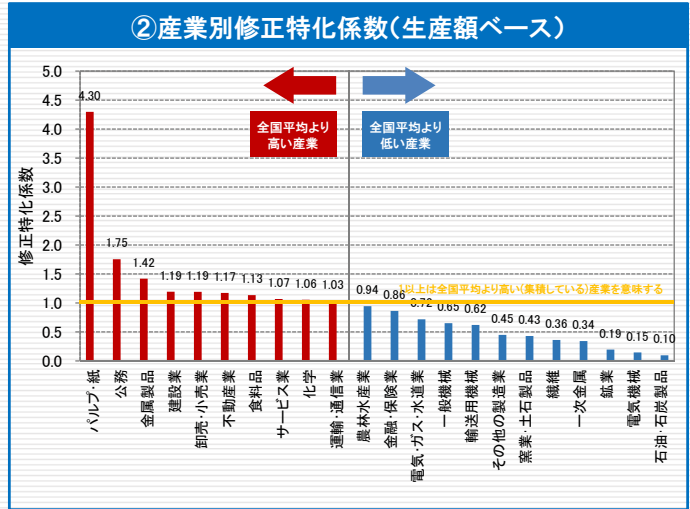
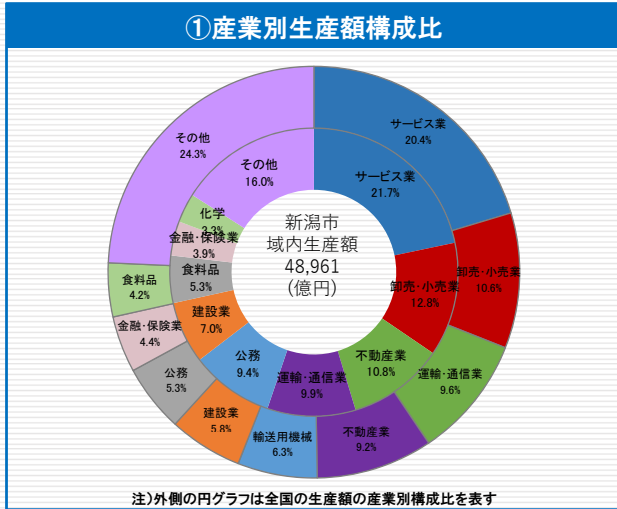
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

新潟市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位卸売・小売業、第3位不動産業である。これらの構成比の合計は45.3%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、パルプ・紙、公務、金属製品、建設業、卸売・小売業、不動産業、食料品、サービス業、化学、運輸・通信業である。

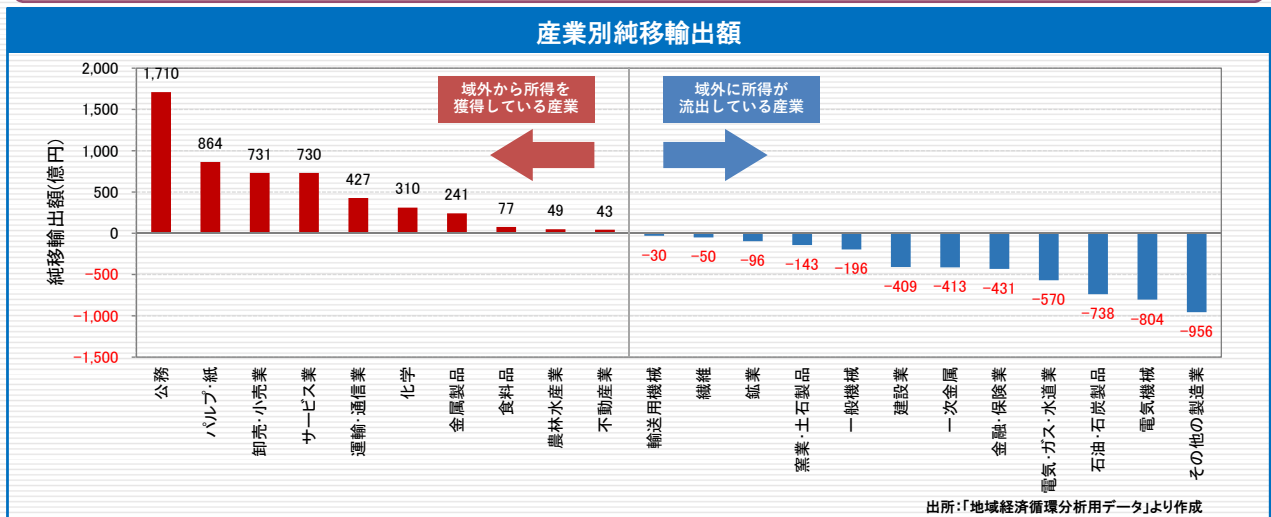


(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、公務、パルプ・紙、卸売・小売業、サービス業、運輸・通信業、化学、金属製品、食料品、農林水産業、不動産業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



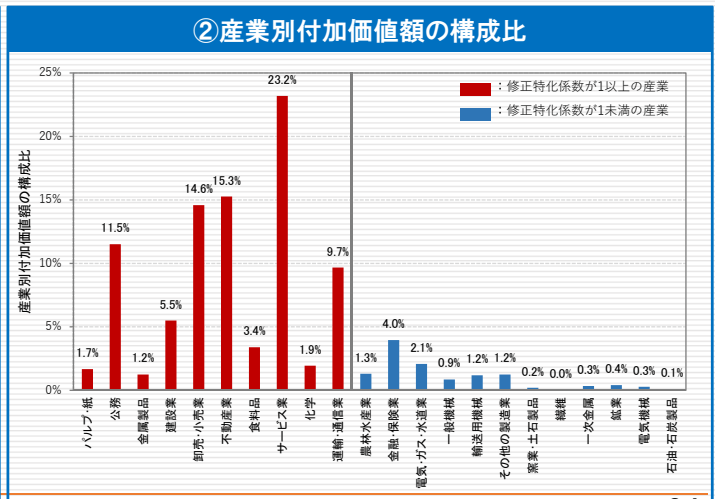
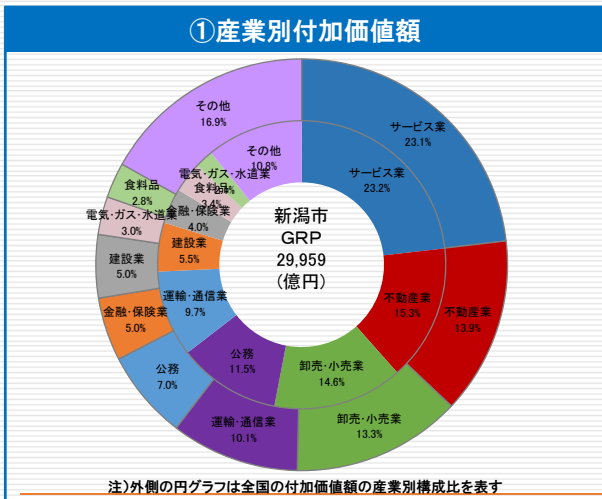
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か:粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

新潟市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業、卸売・小売業である。上位3つの産業の割合は53.0%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

新潟市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



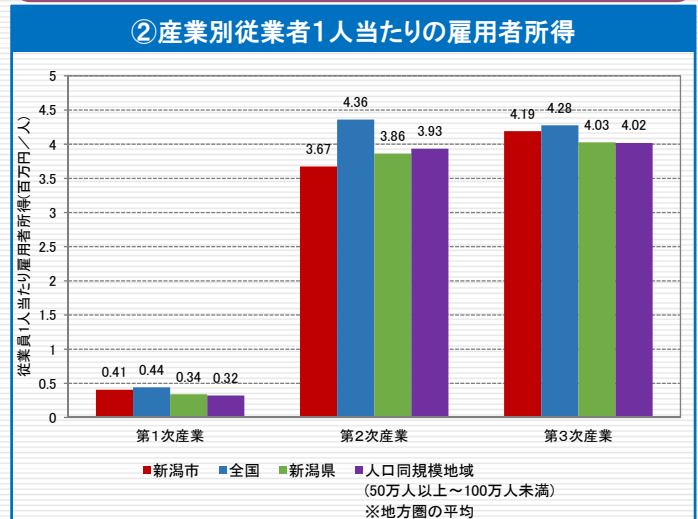
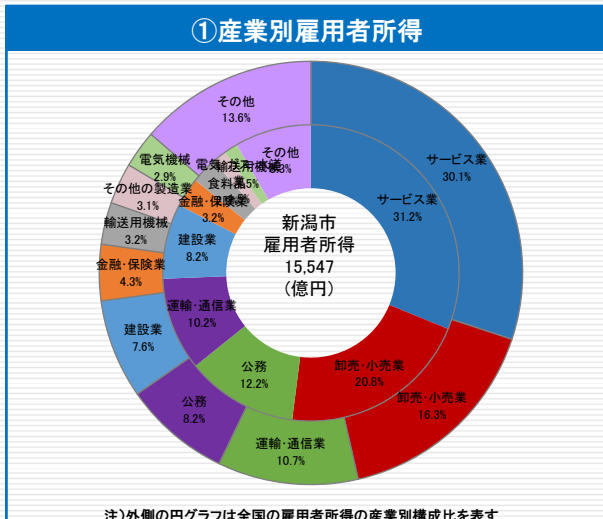
(4)住民の生活を支えている産業は何か①:賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と卸売・小売業と公務である。これらの産業の割合は64.2%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

新潟市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、県と比較すると第1次産業と第3次産業では高いが、第2次産業では低い水準である。



(4)住民の生活を支えている産業は何か②

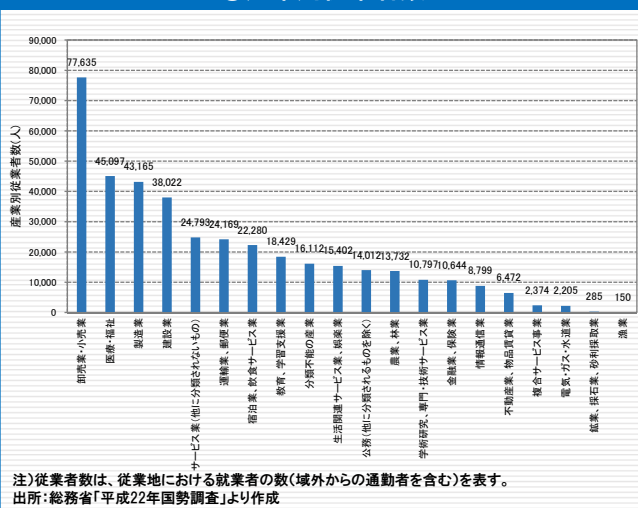
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

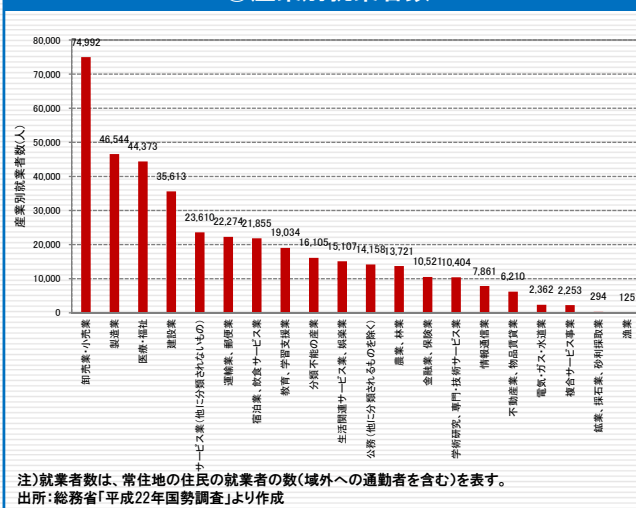
地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで医療・福祉、製造業となっている。

地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで製造業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



②産業別就業者数

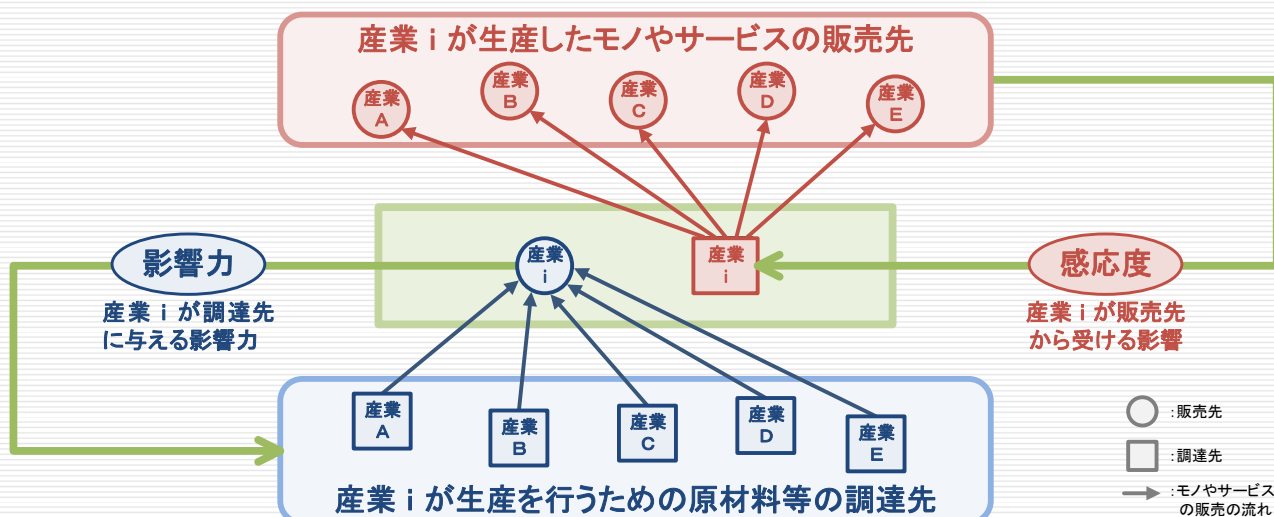


23

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図



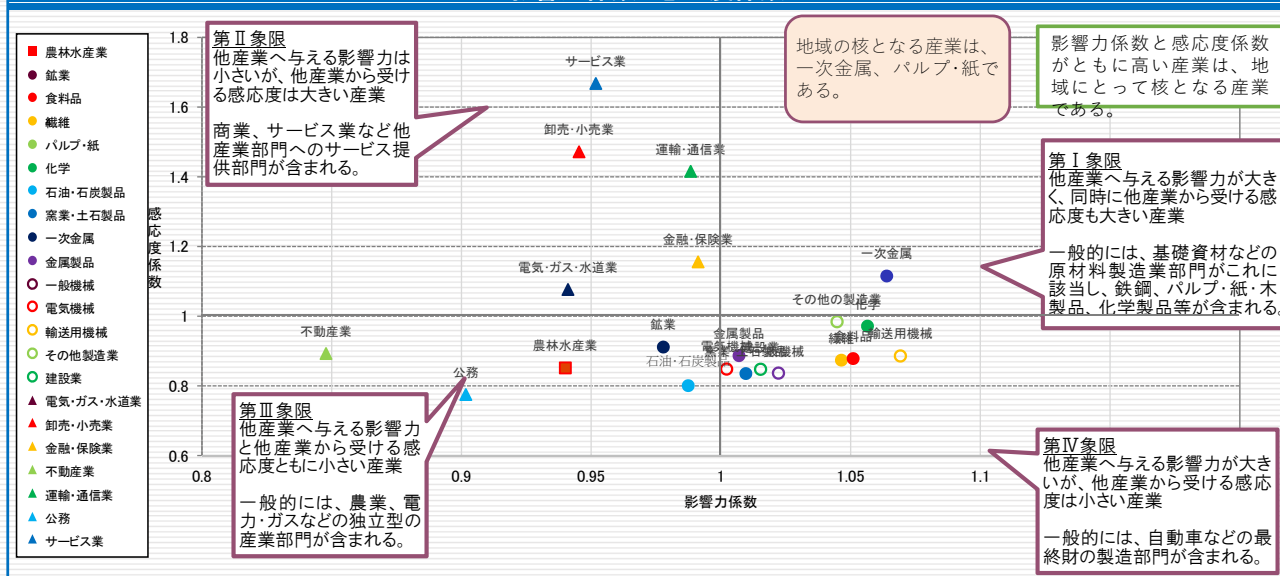
24

(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

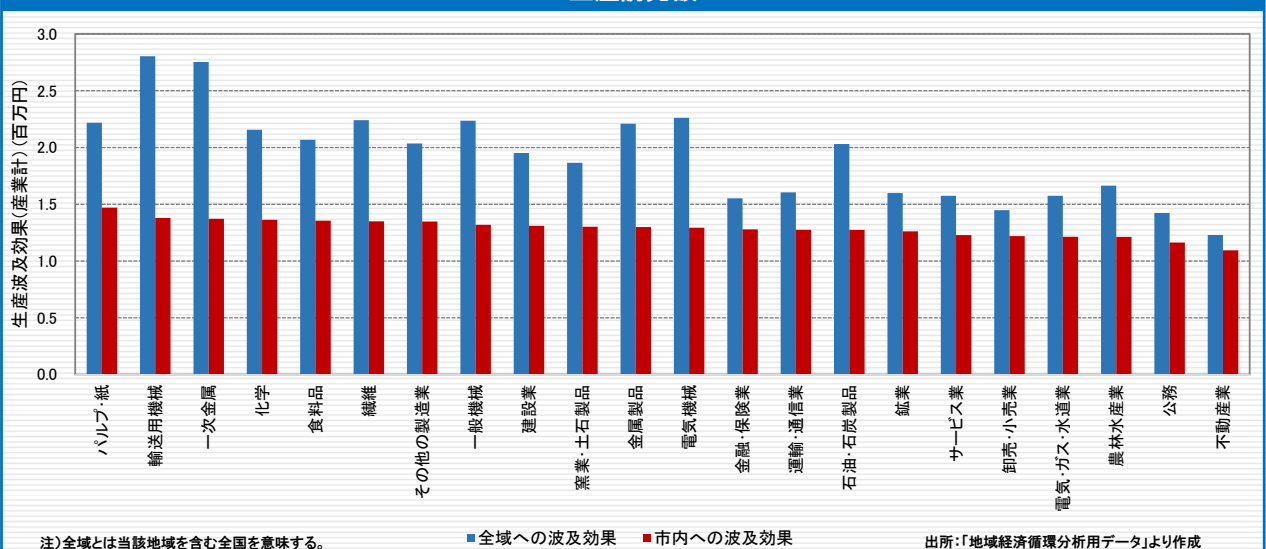
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、パルプ・紙、輸送用機械、一次金属等で高く、影響力係数が高い産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

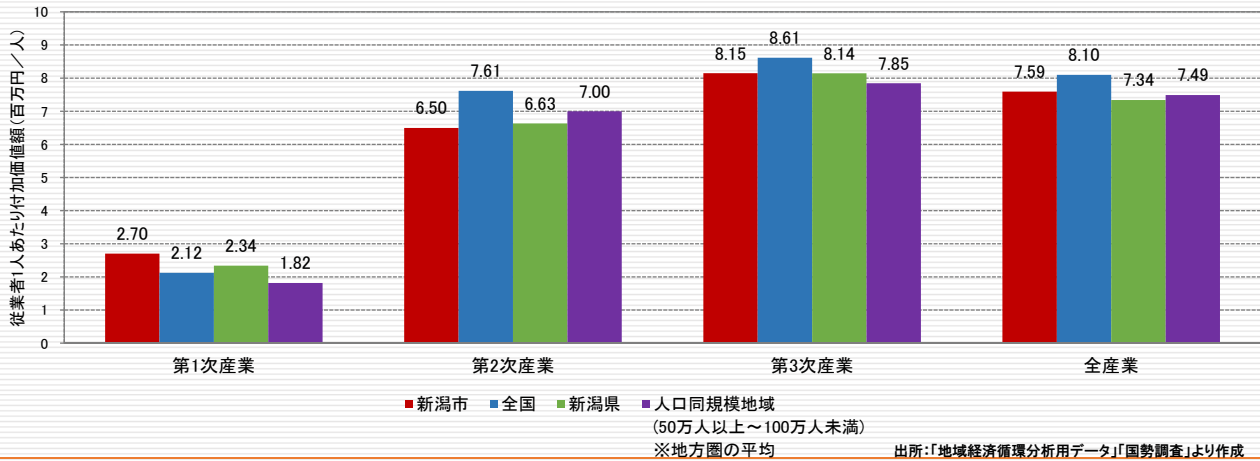
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。産業別には、県と比較すると第1次産業と第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第2次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

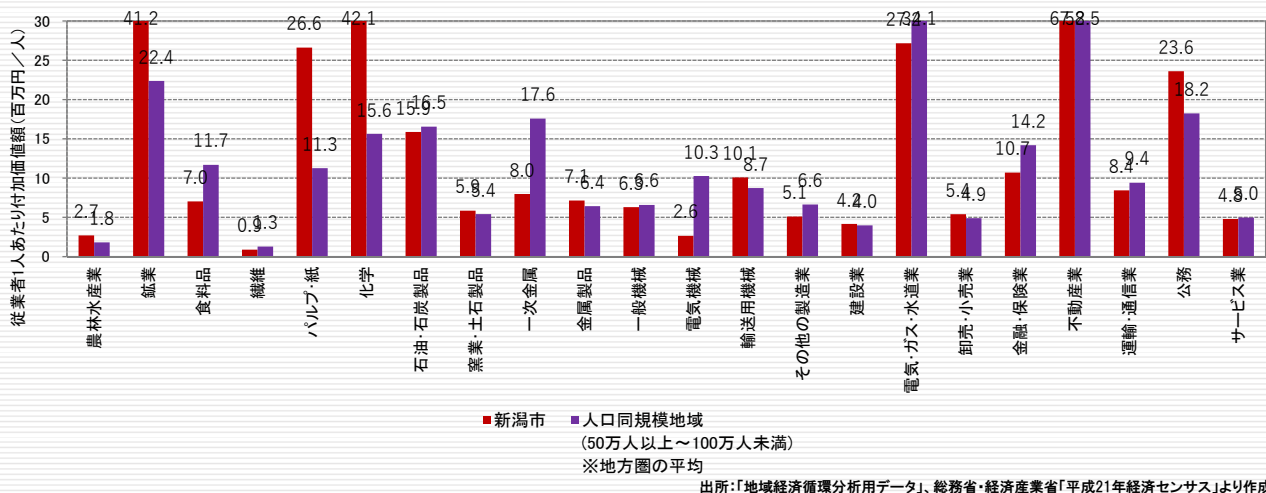
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して高い。第2次産業については、鉱業、パルプ・紙、化学、窯業・土石製品、金属製品、輸送用機械、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、卸売・小売業、不動産業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



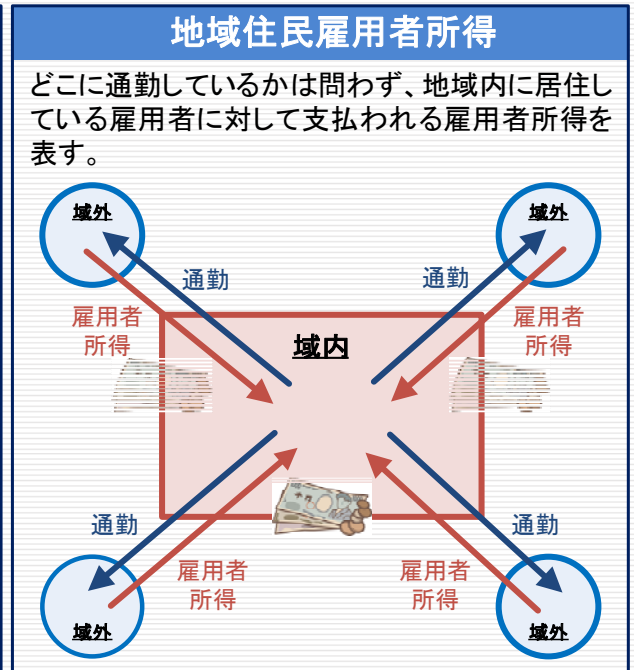
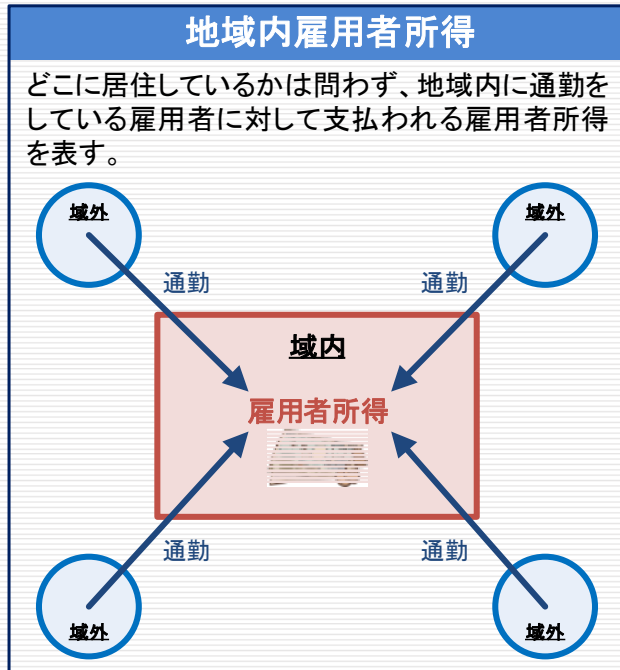
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

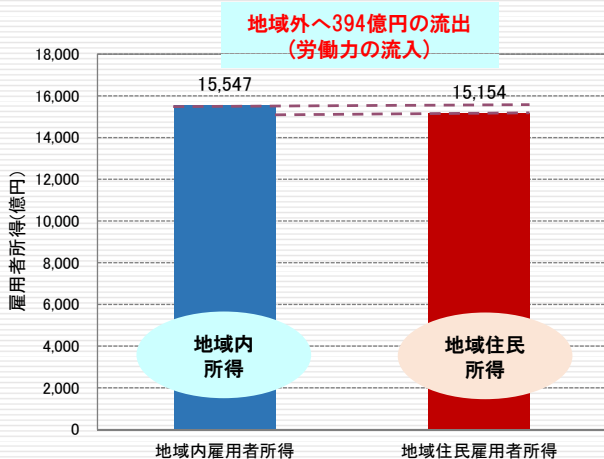
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

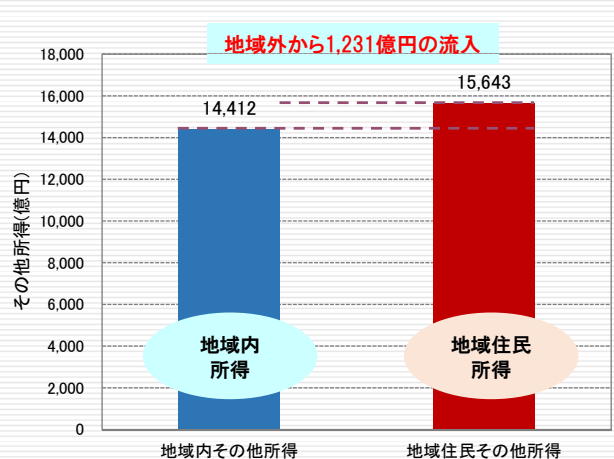
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも394億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも1,231億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

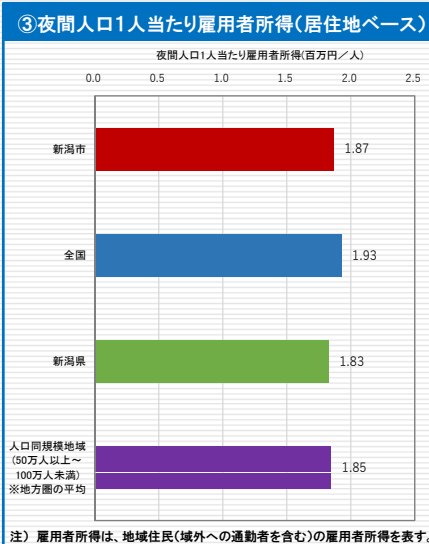
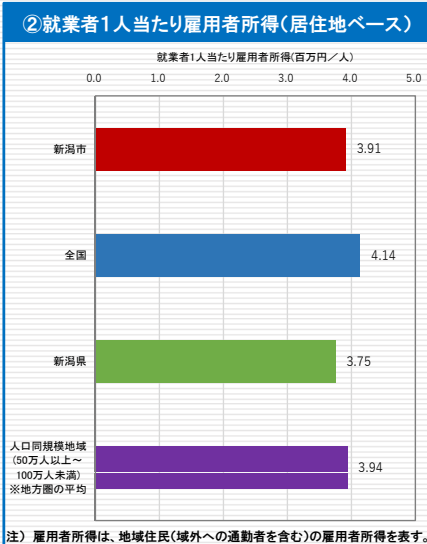
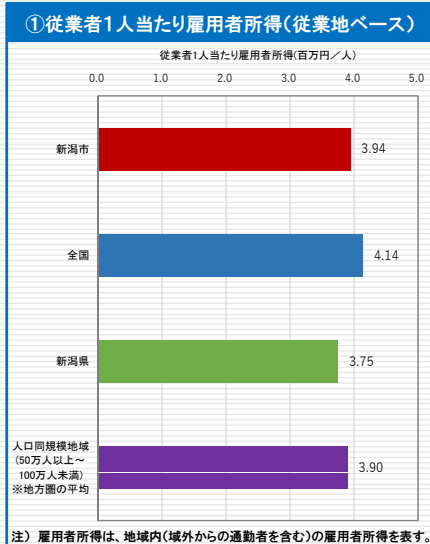
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

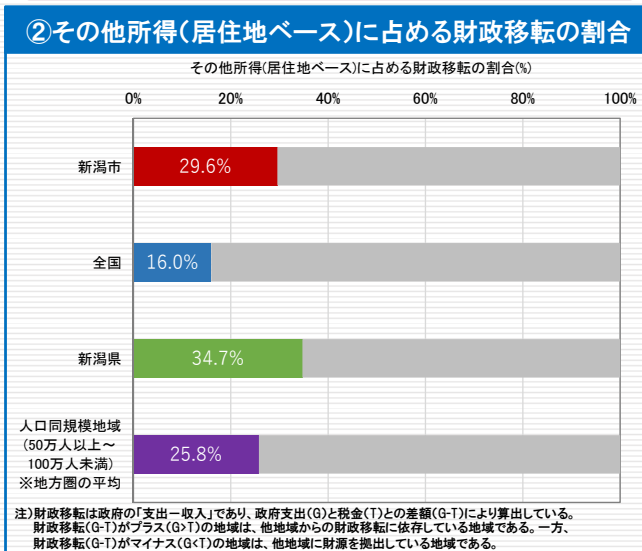
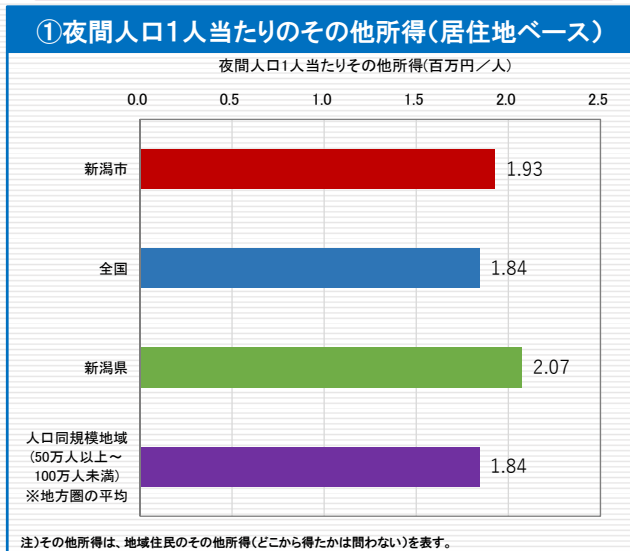
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

新潟市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

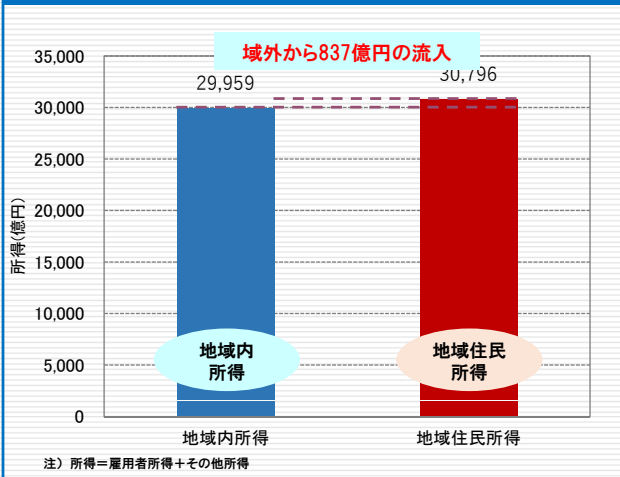
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

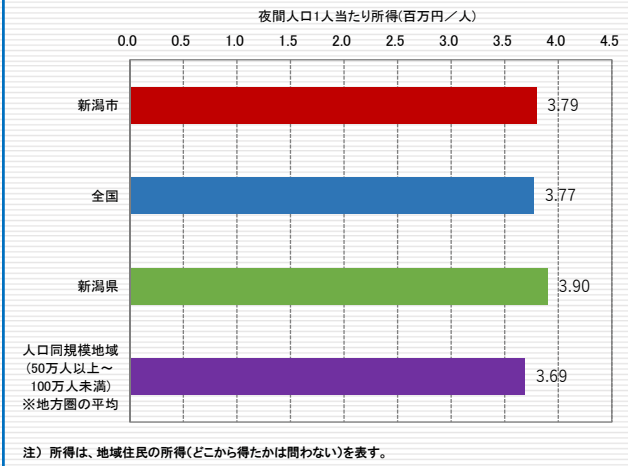
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも837億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

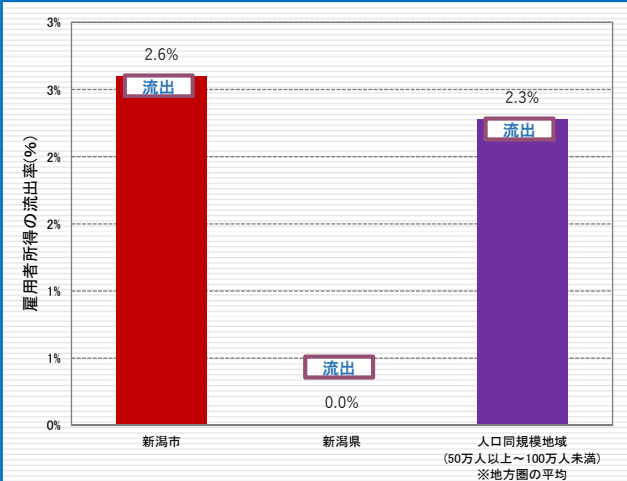
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は2.6%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

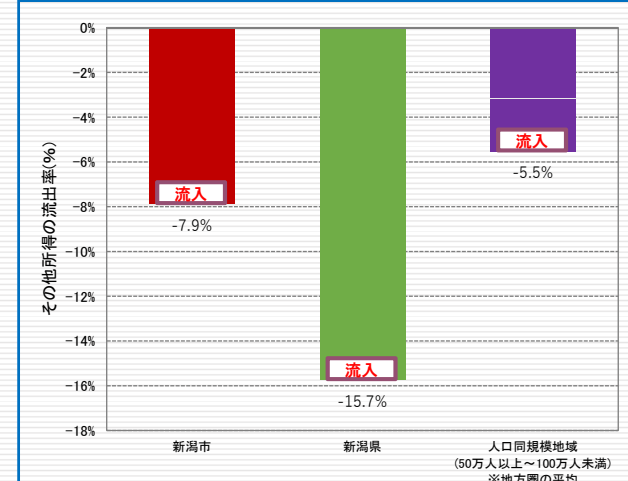
その他所得の流出率は-7.9%である。県と比較すると高いが、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

雇用者所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

その他所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



(1) 住民の所得が域内で消費されているか

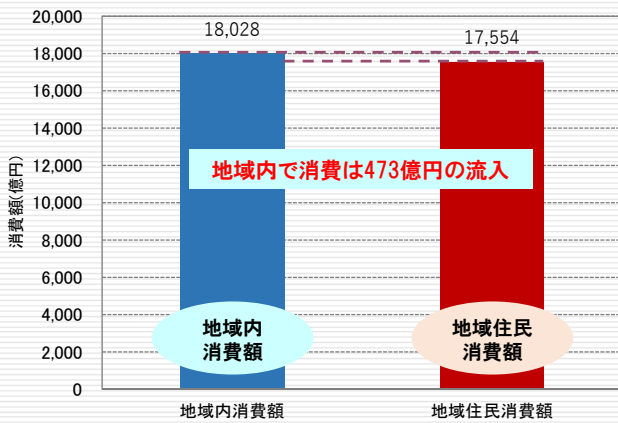
分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも473億円多く、消費が流入している。

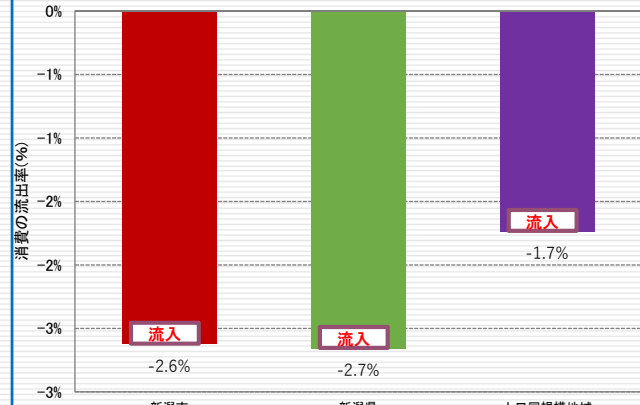
新潟市の消費の流出率は-2.6%と流入している。消費の流入は人口同規模地域と比較すると大きいですが、県と比較すると小さい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2) 1人当たりの消費水準の分析

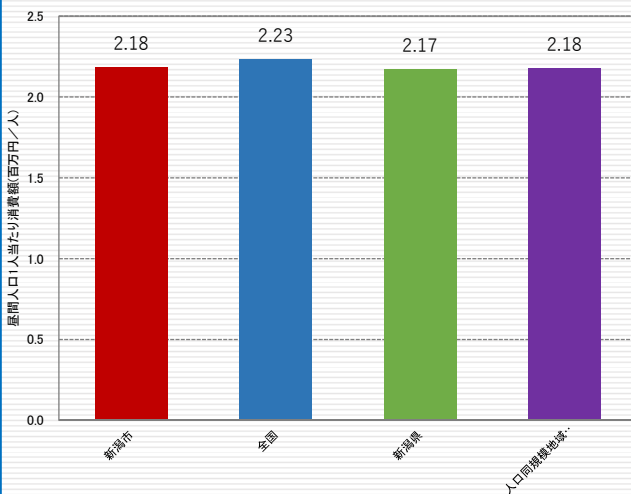
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

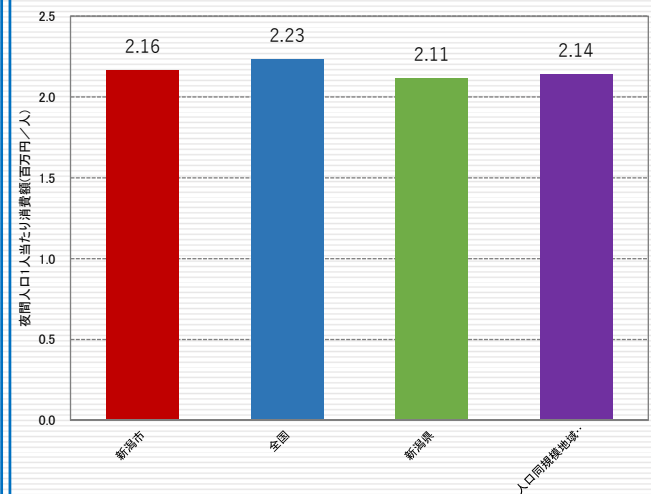
夜間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

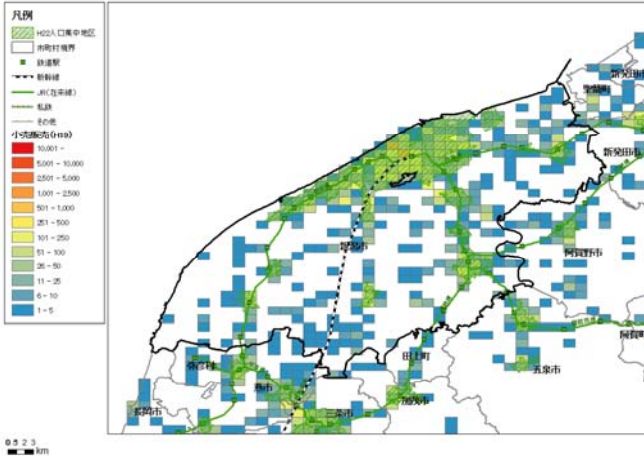
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

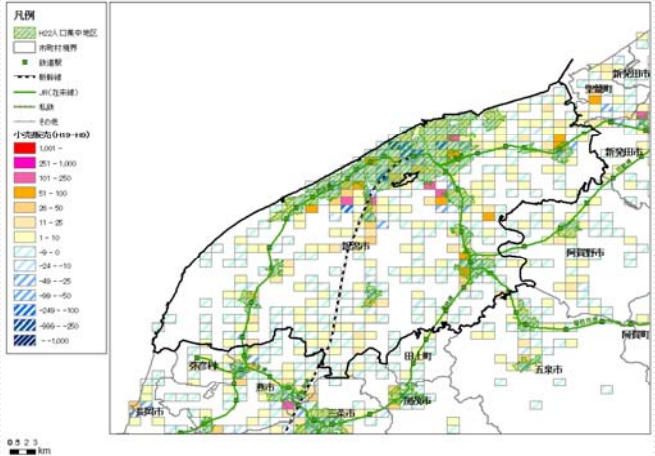
小売業は人口集中地区を中心に分布している

10年前と比較すると多くの地域で販売額は減少しているが、人口集中地区の外側で大幅に増加した地域が見られる。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

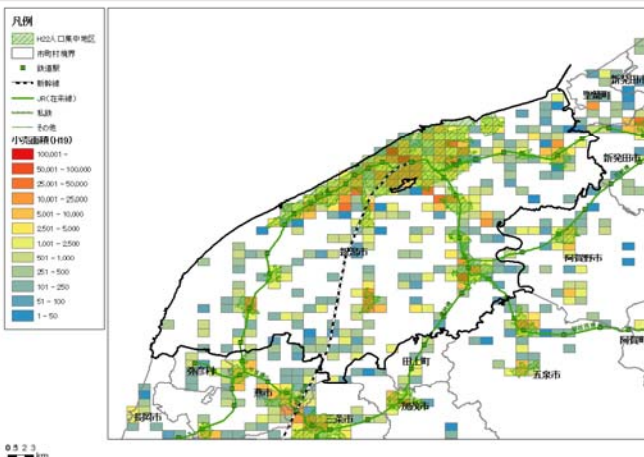
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

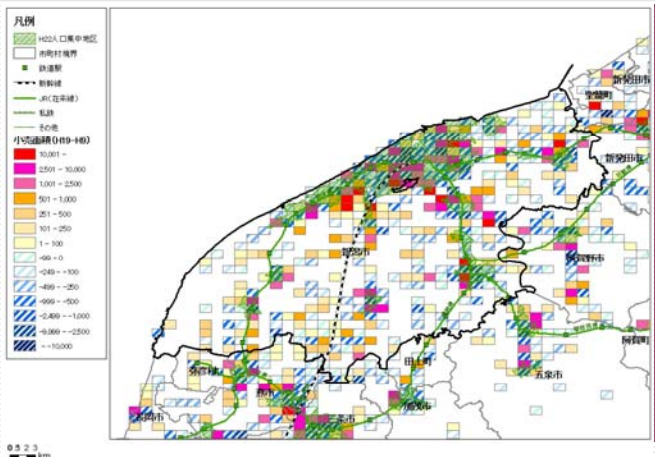
小売業売場面積は人口集中地区を中心に分布している

10年前と比較すると多くの地域で人口集中地区の外縁部、および人口集中地区の外側で大幅に増加した地域が見られる。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

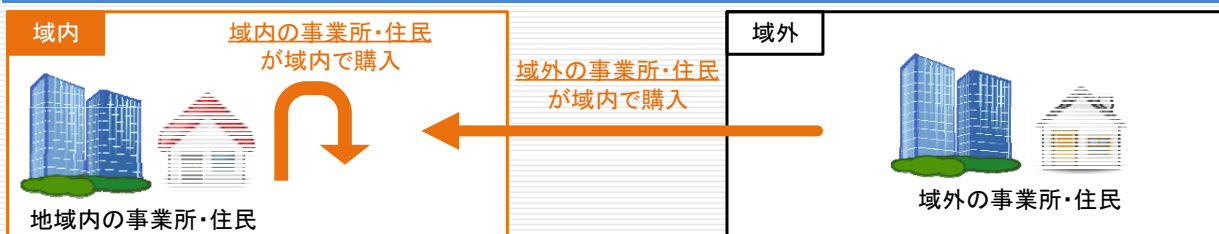
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

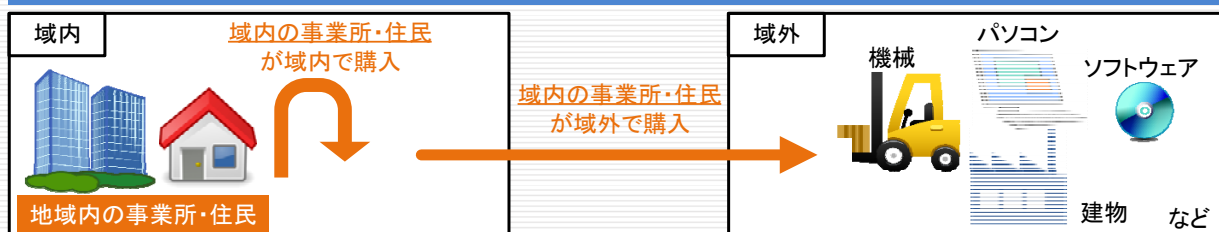
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

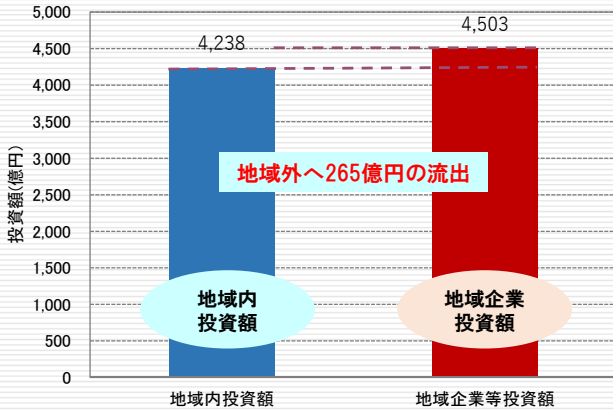
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも265億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

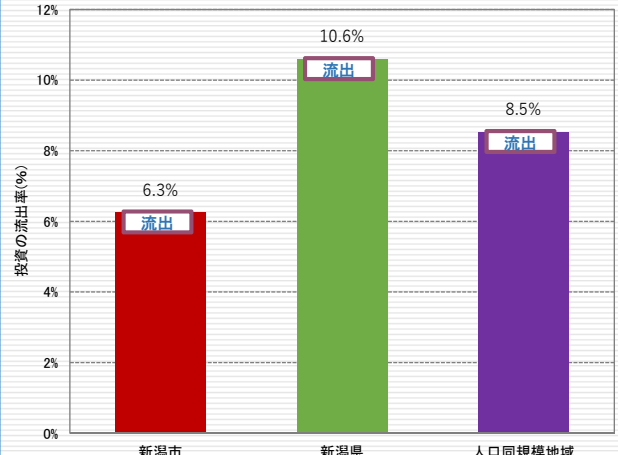
投資の流出率は6.3%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も小さい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

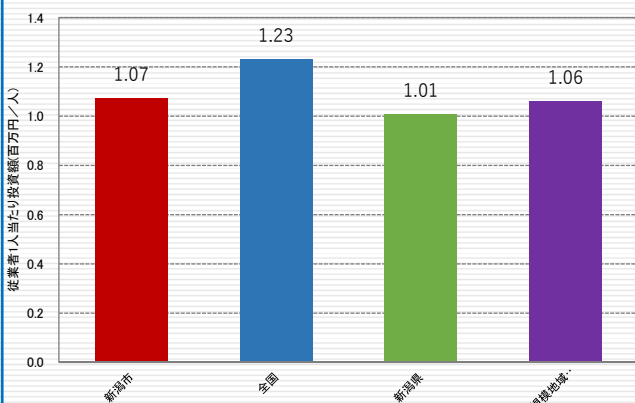
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。

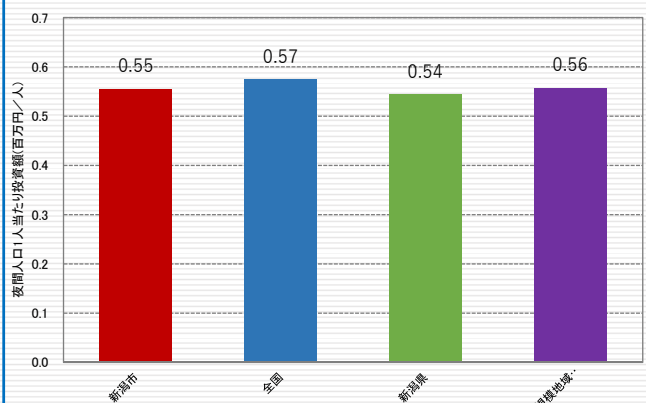
地域住民の投資水準は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

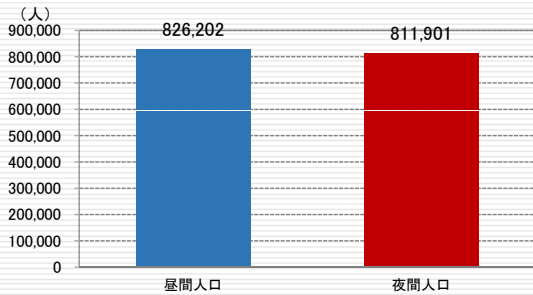


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

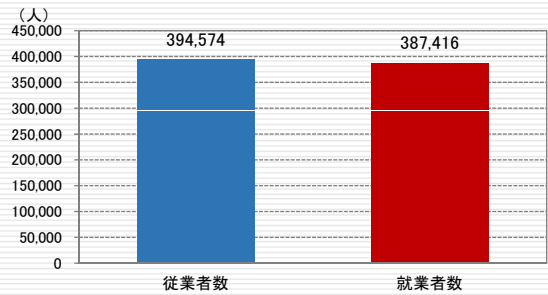
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

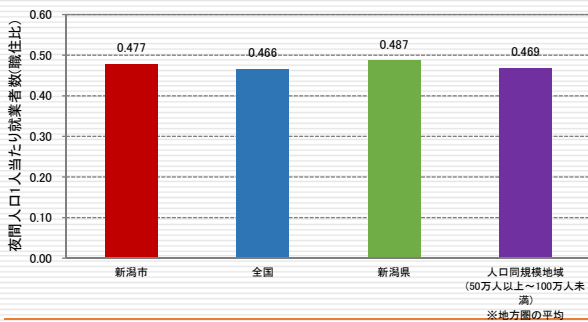
①夜間人口・昼間人口



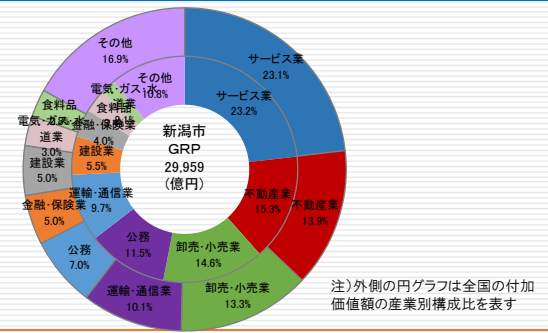
②就業者数と従業者数



③職住比

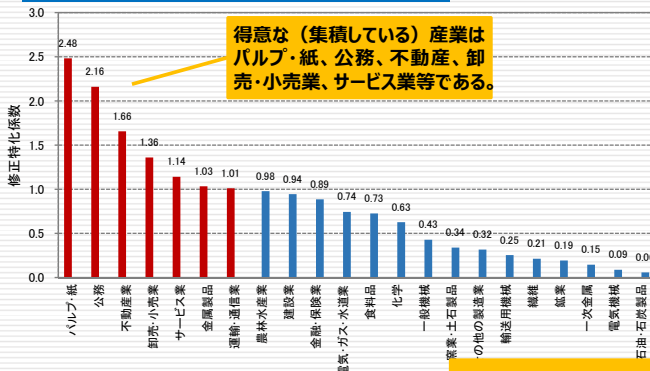


④付加価値のシェア

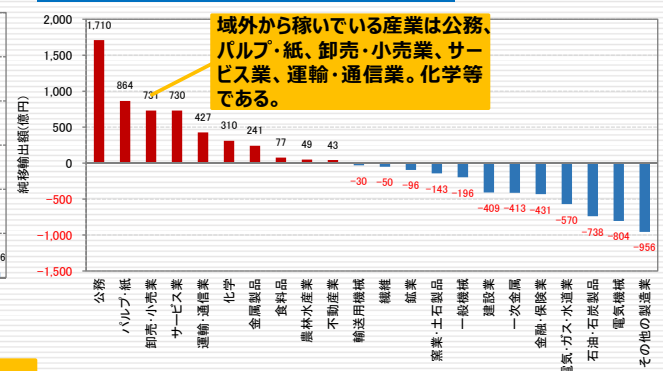


(1)生産:特化と生産性(新潟市)

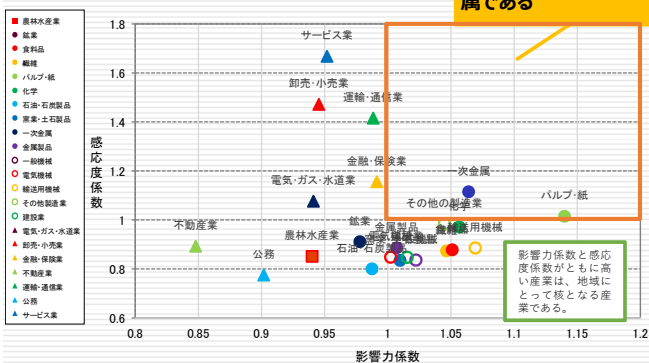
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



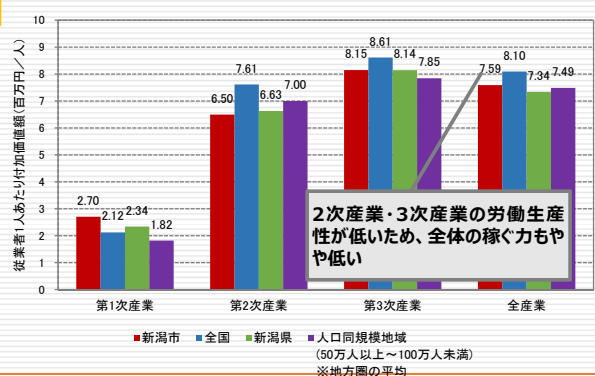
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

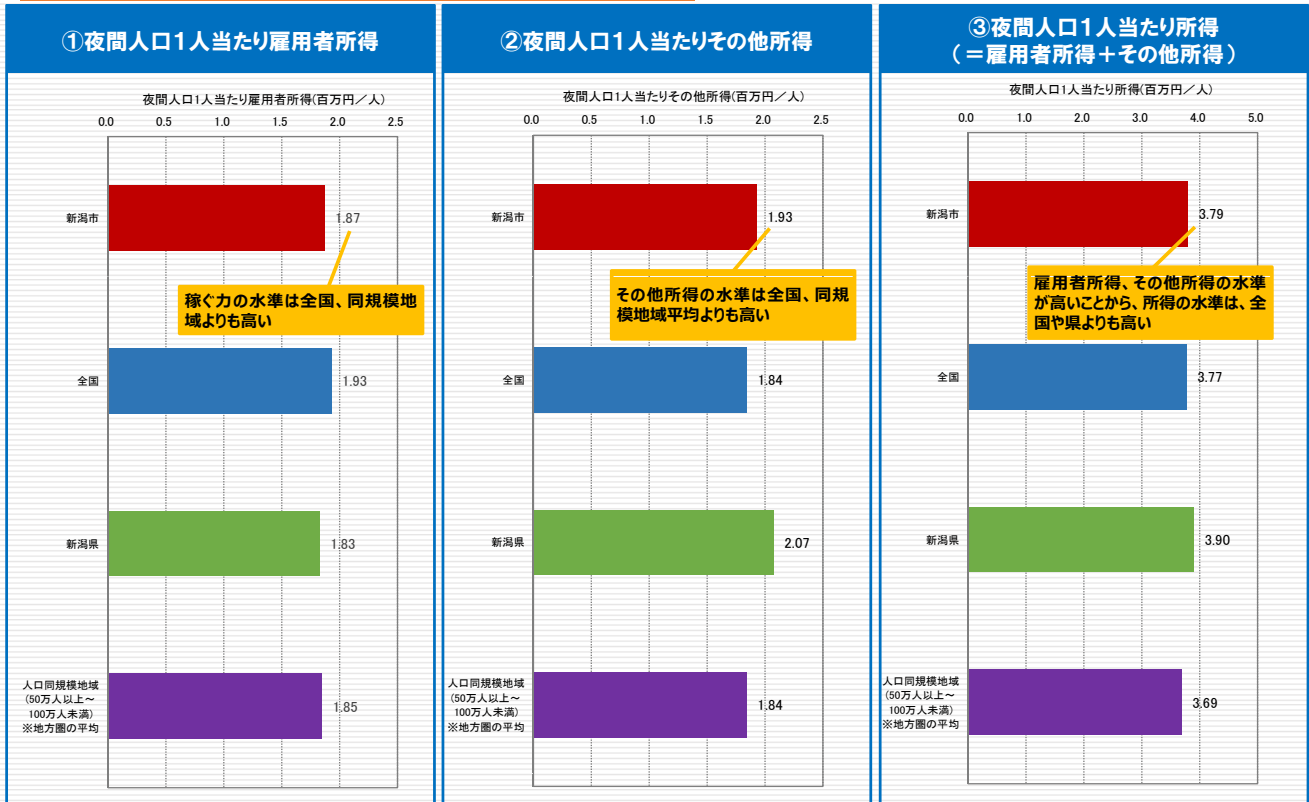


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



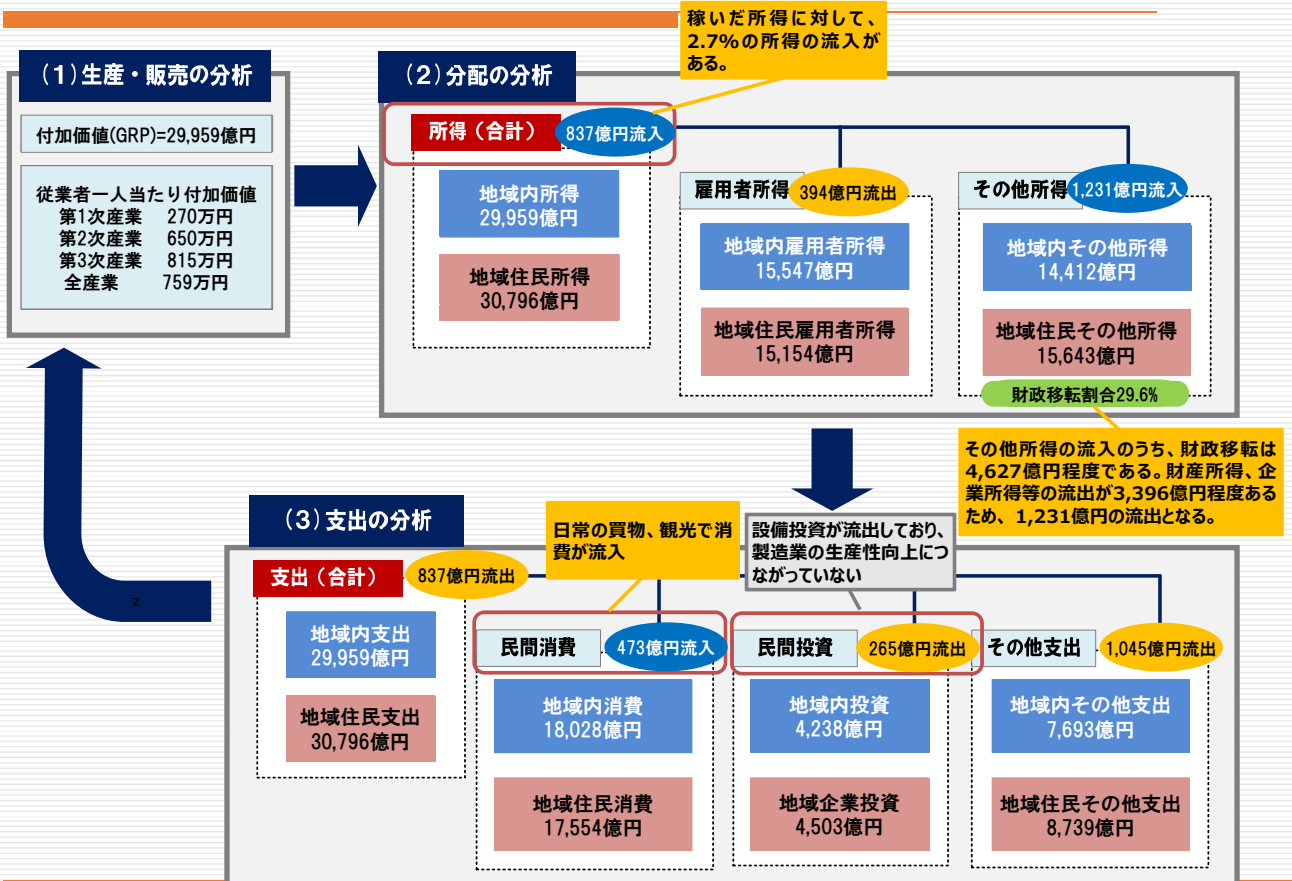
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものと

(2)分配:住民1人当たり所得(新潟市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(新潟市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

新潟市は第3次産業を中心に所得を稼いでいる。県庁所在地であり拠点性が高いため、域外からの通勤により所得が流出している。一方、支出段階では、域外からの買物客、観光客の呼び込みにより民間消費が流入しており、周辺地域に分配された所得の一部が消費行動により域内に流入している。ただし投資面は、第2次産業の労働生産性が低いため投資を呼び込めておらず、流出している。

(2) 生産面：労働集約型のサービス産業が中心

①産業間の取引構造：川下産業間の取引が多く、川下産業と川上、川中産業の取引額は小さい

川下産業のうち、サービス業、卸売・小売業、運輸・通信業、公務等が域外から所得を稼いでいる。川下産業間の取引が多いものの、サービス業が食料品、化学等の川中産業・川上産業から調達を行っている。

また、川中産業である食料品は、域外から稼ぐ産業であるとともに、域内のサービス業への販売額が大きい。また農林水産業からの調達額が大きい。農林水産業も域外から所得を稼ぐ産業であり、食料品は域内の農林水産業からの調達が多いと考えられる。

川上産業である化学についても、域外から稼ぐ産業である(=純移輸出額がプラス)ことに加え、川下の域外から稼ぐ産業である(=純移輸出額がプラス)サービス業への販売額が大きく、域内産業によるサービス業への供給が多いと考えられる。よって化学とサービス業は産業間のつながりが強い。

以上より、新潟市の川上産業、川中産業、川下産業間の取引が行われており、域内産業間の連携は強い。特に農林水産業、食料品、サービス業の間では、川上産業、川中産業、川下産業間のサプライチェーンが構築されており、いずれも域外から所得を稼ぐ産業であることから、域内産業間の取引が多いと考えられる。

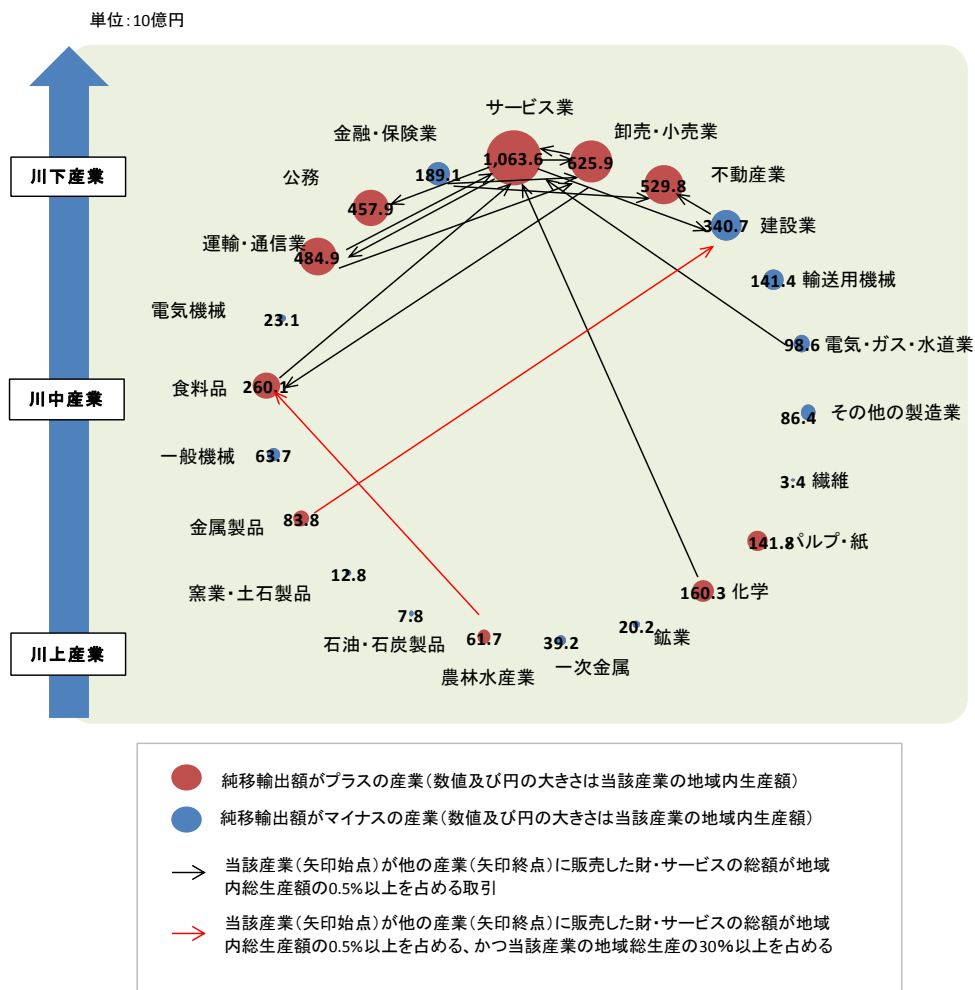


図 7-1 産業間取引構造 (新潟市)

②産業構造：サービス業、卸売・小売業等のウェイトが高い

新潟市は県庁所在地であることから、産業別付加価値額割合は、第1次産業 1.3%、第2次産業 8.6%、第3次産業 90.6%であり、第3次産業のウェイトが大きい。しかしながら、新潟市の第3次産業は卸売・小売業、サービス等、労働集約的で相対的に生産性が低い産業が中心である。

③第1次産業：農業が中心で地域経済におけるウェイトは低い

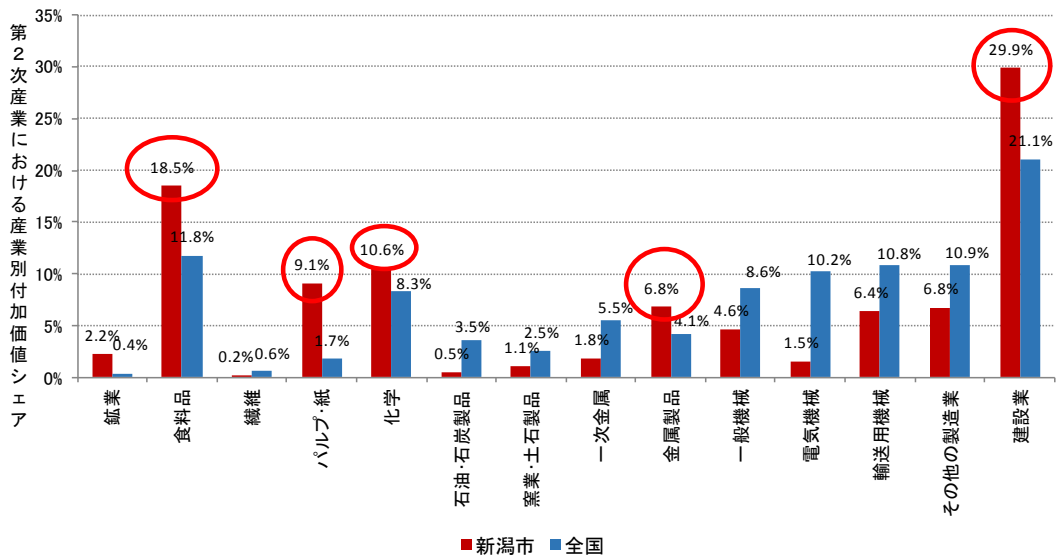
新潟市の第1次産業は付加価値額ベースで全体の1.3%とウェイトが低く、全国の水準を上回っている。第1次産業の中では農業の割合が高く、主要な生産物は米、すいか、なす、切花等である。

④第2次産業：建設業・食料品のウェイトが高い

新潟市の製造業は強いとは言えず、第2次産業の付加価値額ベースでは、建設業のウェ

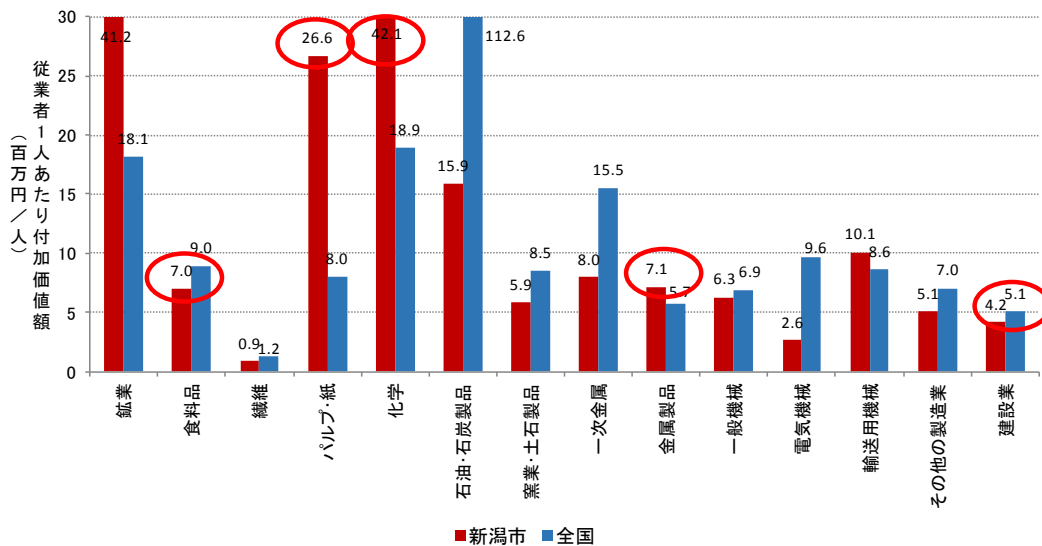
イトが比較的大きい。製造業では、食料品、パルプ・紙、化学、金属製品等のウェイトが大い。

パルプ・紙、化学、金属製品の労働生産性は全国水準より高いが、建設業、食料品は労働生産性が低く、これらの産業の割合が高いために新潟市の第 2 次産業の労働生産性が低くなっている。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第 2 次産業における産業別付加価値額割合 (新潟市、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第 2 次産業の労働生産性 (新潟市、全国)

i) 建設業：木造建築工事業のウェイトが高い

建設業では、木造建築工事業の従業者数割合が高い。この背景には、大手住宅メーカー（日本住宅株式会社）の立地と、豊富な森林資源を背景とした木造住宅比率の高さがある。

木造建築工事業の労働生産性は建設業の中で高くないため、新潟市の建設業の労働生産性が低くなっていると考えられる。

ii) 食料品：パン・菓子製造業、その他の食料品製造のウェイトが高い

食料品製造業は、水産食料品製造業、パン・菓子製造業の従業者数割合が高い。水産食料品製造業としては伏見蒲鉾などのかまぼこメーカーの工場、パン・菓子製造業としては、株式会社ブルボン、亀田製菓株式会社等、新潟県内に本社を持つ大手菓子メーカーの工場が市内に立地している。水産食料品製造業は従業者 100 人以上の事業所が 7 か所、パン・菓子製造業は従業者 100 人以上の事業所が 9 か所である。

一方、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業は、いずれも労働生産性が相対的に低い産業であるため、新潟市の食料品の労働生産性が低くなっている。

iii) パルプ・紙：紙製造業の大規模事業所が立地している

パルプ・紙製造業は紙製造業の従業者割合が高い。紙製造業の事業所数は 1 か所（北越紀州製紙株式会社 新潟工場）であるが、従業者数 500 人以上の非常に大規模な事業所である。

iv) 化学：無機化学工業製品製造業、有機化学工業製品製造の割合が高い

化学は、無機化学工業製品製造業、有機化学工業製品製造業の従業者数割合が高い。また、無機化学工業製品製造業は従業者 100 人以上の事業所が 9 か所中 2 か所、有機化学工業製品製造業は従業者 100 人以上の事業所が 2 か所中 1 か所と、大規模な事業所が立地している。

このうち有機化学工業製品製造業の労働生産性は化学の中で比較的高いため、新潟市の化学の労働生産性が高くなっていると考えられる。

v) 金属製品：建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)の割合が高い

金属製品は建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)の従業者数割合が高い。これは、新潟市の建設業の割合が全国より高い水準であることによると考えられる。

ほかに金属素形材製品製造業、暖房装置・配管工事用附属品製造業の従業者数割合が高く、全国水準を上回っている。暖房装置・配管工事用附属品製造業は大手暖房機器メーカー（ダイニチ工業株式会社）の本社および工場が市内に立地している。

vi) 鉱業：原油・天然ガス鉱業の割合が高い

鉱業の中では原油・天然ガス鉱業の従業者数割合が高い。これは新潟市内は天然ガス

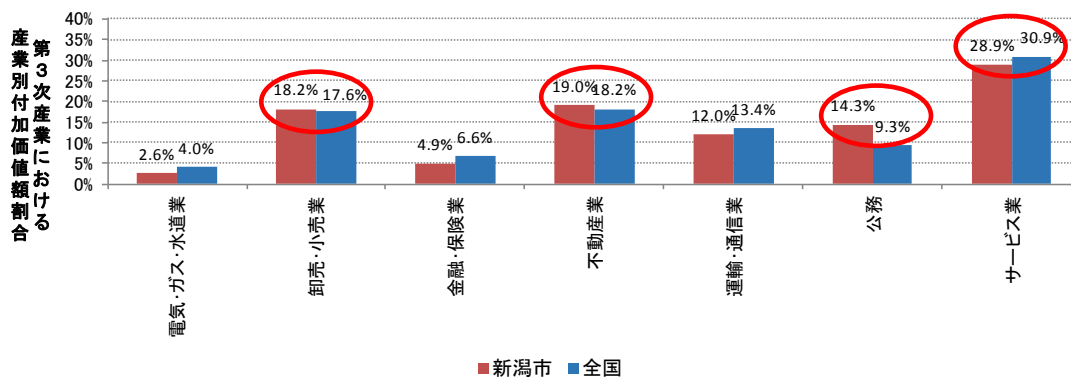
油田が存在し、採掘がおこなわれているためである。

⑤第3次産業：サービス業のウェイトが高い

新潟市は県庁所在地であるため、公務の産業割合が付加価値額ベースで全国水準より高くなっている。

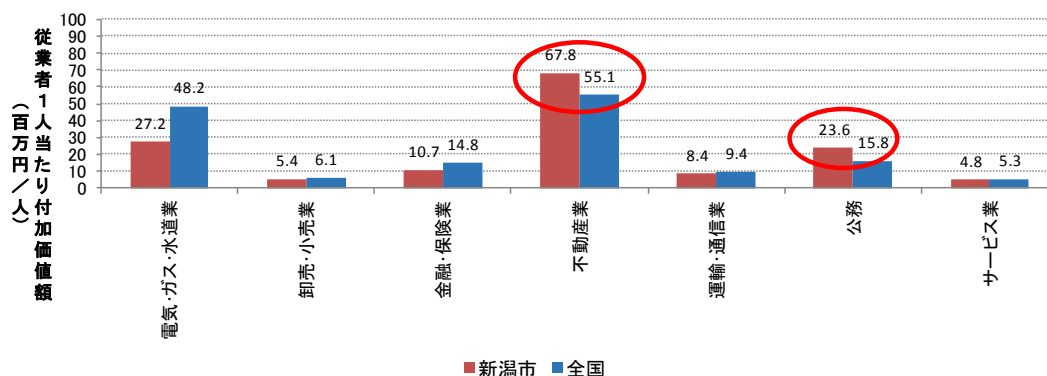
一方、第3次産業に占める割合は、サービス業、次いで不動産業、卸売・小売業の順に高い。これらの卸売・小売業、サービス業の労働生産性は、一般的に第3次産業の中で相対的に低い、新潟市におけるサービス業、卸売・小売業の労働生産性は全国平均と比較しても低い。

これは、これらの産業の中でも飲食業や小売業が新潟市に集積しているためであり、その結果、新潟市の第3次産業の労働生産性が低くなっている。



出所：地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合（新潟市、全国）



出所：地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性（新潟市、全国）

i) サービス業：医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業のウェイトが高い

サービス業の中では、医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業のウェイトが大きい。この背景として、新潟市は観光都市であるため宿泊施設、飲食店が多く立地していること、県庁所在地であり、医療圏の拠点都市であるため病院が集積していることが考えられる。これらの産業は労働集約的であるため、地域の第3次産業の労働生産性は低くなっている。

ii) 卸売・小売業：小売業のウェイトが高い

新潟市では卸売・小売業に占める小売業の比率が全国より高い。一般に小売業の労働生産性は卸売業よりも低いため、新潟市の卸売・小売業の労働生産性は低くなっている。

小売業の中では飲食料品小売業およびその他の小売業の比率が高い。

iii) 不動産業

新潟市の不動産業の付加価値額割合が高い理由は、持ち家率及び戸建て率が高いからである。新潟市の持ち家率及び戸建て率を全国と比較すると、持ち家率、戸建て率ともに全国の水準を上回っている。

したがって、新潟市の不動産業における帰属家賃分が、新潟市の不動産業の付加価値額割合の高さに寄与していると考えられる。

(3) 分配面：域外からの通勤により雇用者所得が流出している

①雇用者所得

新潟市は県庁所在地であり、昼間人口が夜間人口よりも多い拠点性の高い地域であるため、雇用者所得は地域外からの通勤によって394億円流出している。

新潟市の従業者1人当たり雇用者所得は約394万円/人であり、就業者1人当たり雇用者所得の391万円/人より高い。すなわち、域外からの通勤者が新潟市に居住する就業者より高い所得を持ち帰っている。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入があるものの、民間の所得移転による流出額が3,340億円となっている。これは、域外に本社を持つ企業の大規模事業所が域内に多く立地しており、本社への送金等の金額が大きいためであると考えられる。

このように、新潟市の域内生産活動によって稼いだ所得は、雇用者所得・その他所得ともに域外へ流出し、地域で稼いだ所得が地域住民に還元されていない状態である。

(4) 支出面：大型商業施設や観光によって民間消費が流入している

①日常の消費：買い物客により流入

新潟市には百貨店、ショッピングセンター等の大規模商業施設が複数存在し、周辺市町村

から買物客を呼び込んでいる。

②非日常の消費（観光）：観光客により流入

新潟市には多くの観光スポットがあるほか、日本酒などの名産品もあり、県内第一の観光地として観光客を呼び込んでおり、非日常の消費も流入している。

上記①②より、新潟市の民間消費は 473 億円流入している。

③投資：域外に流出し、第 2 次産業の生産性が低い

新潟市の民間投資は 265 億円流出している。新潟市は第 2 次産業の生産性が低く、全産業におけるウェイトが小さいため、域外から設備投資を呼び込めていない。同時に、域外から設備投資が呼び込めていないために、第 2 次産業の生産性が向上しないという悪循環構造である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、新潟市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 新潟市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

地域住民の所得を地域内生産で賄っており、また、雇用者所得が流出しているという点で、新潟市の経済は自立しており、周辺市町村の経済を支えている。

1次産業は稼ぐ力が強く、労働生産性が高い。また域外から所得を獲得している。

2次産業では食料品、金属製品、パルプ・紙、3次産業では卸売・小売業、サービス業、運輸・通信業等域外から所得を獲得している。また新潟市では川上産業、川中産業、川下産業間の取引が行われており、域内産業間の連携は強い。特に農林水産業、食料品、サービス業の間では、域内産業のサプライチェーンが構築されている。

更に、大型商業施設や観光によって、買物客、観光客を呼び込んでおり、民間消費が流入している。

2) 短所

民間消費は流入しているものの、新潟市の第3次産業は宿泊業、飲食業、小売業など、労働集約的な産業が中心であるため、第3次産業全体の労働生産性が低い。

また、建設業、食料品等の割合が高いため、2次産業全体の労働生産性を引き下げている。

さらに、地域内の第2次産業が弱いことから民間投資が域外に流出し、また、設備投資が行われないために第2次産業の労働生産性が向上しないという悪循環に陥っている。

また、人口面から見ると、生産年齢人口が流出しており、高齢化の進行が早い。

3) 対策の方向性

新潟市の長所である買物客、観光客の集客力や医療施設の集積を生かしつつ、産業間で連携を促進し、主力であるサービス産業の労働生産性の向上を図る。

①域内産業間の連携による新産業の育成

新潟市にはパルプ・紙、化学、食料品等多様な製造業の工場が集積している。これらの産

業集積を生かして域内で新産業を育成し、域内の経済成長と雇用の場の確保・創出を図る。

具体的には、新潟市が推進しているニューフードバレー、成長分野である航空機産業の振興などのように、域内企業の連携による成長産業の育成を図る。

②6 次産業化による第 2 次産業の生産性向上

買物、観光等による域内への消費の流入と第 1 次産業の労働生産性の高さを活用し 6 次産業化によって第 2 次産業の地場製品の売上を拡大して生産性の向上を図る。

具体的には、農商工連携を推進することにより、第 1 次産業(農林水産業)の特産品(米など)を活用し、第 2 次産業(食料品加工業)が、地域の卸売・小売業や飲食・宿泊サービス業と連携して域外からの観光客・買い物客に高付加価値な製品を提供することを目指す。

これにより、市内への消費流入が市内の第 1 次産業、第 2 次産業に還元され、労働生産性が向上すると考えられる。